

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	604 営繕工事事務									
予算科目	01-080101-14 営繕事務に要する経費					担当部課	建設部公共施設整備課			
市長公約						係名	建築第一係、建築第二係、建築第三係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	職員のみ			
個別計画	-					事業期間	毎年度			
根拠法令等	地方自治法					SDGs	11住み続けられるまちづくりを			
							17パートナーシップで目標を達成しよう			

事業の概要

対象	施設利用者、施設管理者									
目的	公共施設整備課で営繕工事等の発注支援及び監督業務等に係る事務を一括して行うことで、市有建築物に係る工事の品質を確保するため。									
概要 (取組内容)	設計工事額130万円を超える営繕工事の発注支援及び監督業務を行う。 営繕工事に係る設計業務の発注支援及び監督業務を行う。 設計工事額10万円以上130万円以下の、工事請負費にて支出を行う修繕工事の発注支援及び監督業務を行う。									

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	5,577	5,929	6,126	5,663	5,663	
	決算額	(千円)	5,173	5,569	5,772	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	5,173	5,569	5,772	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	94,918	85,791	89,449	82,338	89,244	
	内訳	正職員従事割合	(人)	13.00	11.50	11.50	11.00	12.00
		正職員時間外勤務	(時間)	2,613.00	2,625.00	2,558.00	2,625.00	2,625.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	営繕工事の契約件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	57.0	58.0	67.0	53.0	74.0	78.0
	指標の概要						

2	指標名	営繕工事の設計業務の契約件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	40.0	69.0	53.0	53.0	56.0	77.0
	指標の概要						
3	指標名	修繕工事の依頼件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	712.0	611.0	234.0	179.0	180.0	101.0
	指標の概要	主管課からの修繕依頼件数					
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		・長寿命化改修の円滑な事業実施のため、受注者・監理者・主管課との工事定例会議を隔週実施したほか、必要に応じ建築・電気・機械の打合せを実施し、連携強化を行った。 ・建築・電気・機械・構造に関し課内研修・外部研修・図書購入によって監督職員の育成を行った。
成果		・定期的な会議に加え、専門の打合せを別途行うことで、共通認識の構築、相互理解の向上が見られた。 ・専門図書の購入、各研修の実施により、自ら学び、互いに教えあう組織へと変革している。 ・昨年度に引き続き、適切な発注及び的確な監督業務を継続して実施することで、公共建築工事の品質が確保された。
課題	業務	・建設業においては、週休二日制の導入を促進するため、D X化の推進、営繕工事における適切な工期の設定、設計業務における施行条件等の明確化を行う必要がある。
	組織、予算等	・適切な工期の設定、施行条件等の明確化を推進するため、より幅広い建築工事施工に関する知識の習得が監督職員に必要である。
改善目標		・書面にて実施している監督業務を情報共有システムの活用によりD X化を実施する。 ・建築、電気、機械、施工、監理等に関する研修の参加、専門図書の購入を行い、監督職員を育成する。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	—	法令等により市の実施が定められている。
優先度	—	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	—